

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,829,861	6,279,812	6,785,172	5,719,793	5,215,591
経常利益 (千円)	758,676	701,151	630,224	15,140	214,454
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	496,209	419,193	240,462	112,423	132,772
純資産額 (千円)	4,911,446	5,342,089	5,516,715	4,986,201	5,209,385
総資産額 (千円)	7,584,608	8,376,204	8,718,226	7,758,896	8,208,291
1株当たり純資産額 (円)	993.23	1,045.00	1,073.49	960.83	1,002.12
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 ( ) (円)	102.96	84.28	47.49	22.08	25.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	99.61	82.54	47.17	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	63.2	62.3	63.3	62.4
自己資本利益率 (%)	11.1	8.2	4.5	-	2.6
株価収益率 (倍)	11.7	10.7	14.1	-	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,868	590,789	670,284	623,607	289,399
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	990,322	336,868	751,951	572,205	65,830
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,071	23,123	38,280	159,085	82,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	755,987	1,033,872	1,000,551	1,154,461	1,309,603
従業員数 (名)	261	276	316	333	369
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔49〕	〔53〕	〔62〕	〔77〕	〔83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。又、当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第26期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数であります。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,273,051	5,601,897	5,826,698	4,813,849	4,529,635
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	609,684	574,064	486,996	46,733	207,449
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	361,223	321,052	78,475	423,171	85,573
資本金 (千円)	521,100	543,599	543,599	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	4,914,000	5,068,108	5,068,108	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	4,789,580	4,983,082	4,889,512	4,361,256	4,479,151
総資産額 (千円)	7,344,042	7,912,286	7,595,877	6,544,025	6,896,111
1株当たり純資産額 (円)	968.41	984.30	965.82	852.84	875.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( - )	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)	10.50 (7.50)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	72.82	64.55	15.50	83.13	16.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.46	63.21	15.39	-	-
自己資本比率 (%)	65.2	63.0	64.4	66.6	65.0
自己資本利益率 (%)	8.17	6.57	1.59	-	1.94
株価収益率 (倍)	16.5	13.9	43.2	-	26.2
配当性向 (%)	20.6	23.2	96.8	-	59.8
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	156 〔36〕	158 〔40〕	177 〔49〕	183 〔77〕	190 〔83〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

3 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

4 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

## 2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役会長 金光之夫の実父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役会長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、清水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.(連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.にKanemitsu Technical Training Centerを設置
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリ（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに

に、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリ、ダブルプーリ、ポリVプーリ、フラットプーリ）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

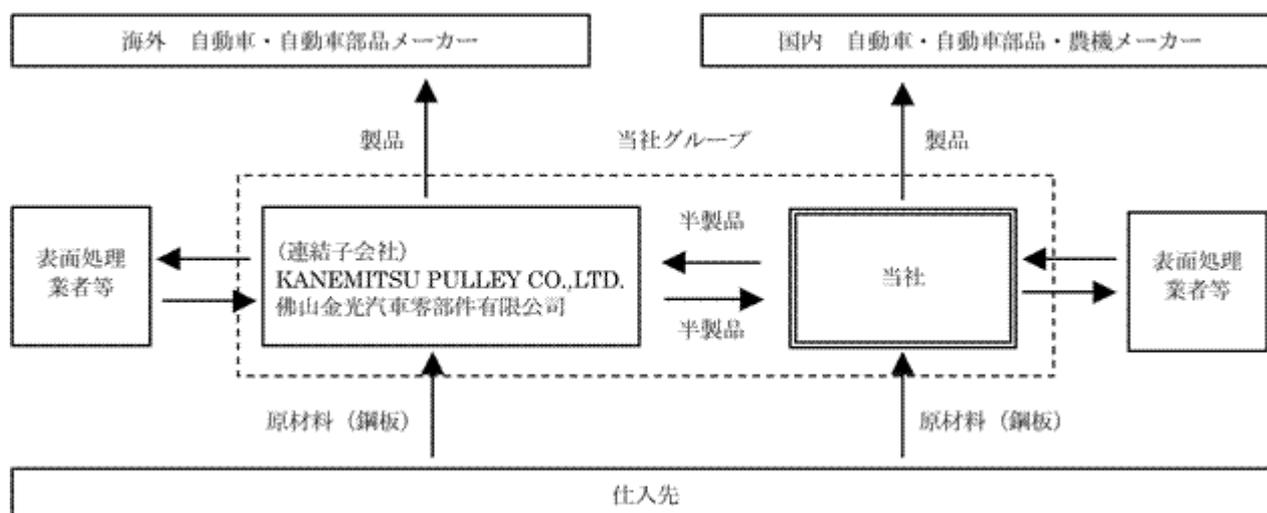
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、当社グループの事業区分は、プーリの製造・販売という単一事業区分のため、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1,2	タイ ライオン県	90,000千タイバート	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売 仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 債務保証 役員の兼任1名
佛山金光汽車零部件有限公司 (注)1	中華人民共和国 広東省	3,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0	プーリの半製品の販売 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関からの 借入の債務保証 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社であります。

2 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 620百万円  
(2)経常利益 96百万円  
(3)当期純利益 98百万円  
(4)純資産額 847百万円  
(5)総資産額 957百万円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)
製造部門	291〔79〕
販売部門	29〔1〕
管理部門	49〔3〕
合計	369〔83〕

(注)1 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2 従業員数が当事業年度末までの1年間において、36人増加していますが、その主な理由は佛山金光汽車零部件有限公司における増産対応によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
190〔83〕	36	12.01	5,080

(注)1 子会社への出向者10名は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は136名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響を受け厳しい状況が続きましたが、海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加や、景気対策効果による内需の拡大等から、緩やかな回復基調となりました。

こうしたなか、自動車業界におきましては、低迷が続いていた国内販売台数はエコカー減税等により徐々に回復し、年後半には前年同月比プラスに転じましたが、前半の不振が響き2年連続の500万台割れとなりました。

また、昨年春以降持ち直しはじめた輸出につきましても、回復のペースは緩やかなものにとどまり、国内の生産台数は2年続けての前年割れとなりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては体質の強化に努め

全員参加による職場安全環境の再整備

品質の更なる改革

新商品事業の開拓

重点商品の拡販推進

重点市場の開拓

海外子会社との連携強化による開発の推進

等の施策を展開する一方、収益改善に向けて経費削減、原価低減活動にグループの総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、総販売数量は31,387千個（対前期比5.8%減少）となり、総売上高は5,215百万円（対前期504百万円の8.8%減少）の減収となりましたが、固定費の削減をはじめとしたコスト削減効果により、営業利益は227百万円（対前期170百万円の増加）、経常利益は214百万円（対前期199百万円の増加）となり、当期純利益は132百万円と前年度に比べ245百万円増加し黒字に転換しました。

所在地別の状況につきましては、日本は自動車生産台数減少の影響を受け、外部顧客に対する売上高は4,432百万円（対前期260百万円の5.6%減少）となりましたが、企業体質強化に取り組み、不良低減・原価低減・経費削減等のコスト削減や、生産性の向上に努めました結果、営業利益は172百万円（前期は57百万円の赤字）となりました。

アジアにつきましては、売上の大半を占めるタイ国での自動車生産台数が対前年比3割近く減少した結果、タイ現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.の売上が大幅に減少し、外部顧客に対する売上高は783百万円（対前期243百万円の23.7%減少）となりました。営業利益はKANEMITSU PULLEY CO., LTD.がコストダウン活動等により利益を確保し、中国現地法人佛山金光汽車零部件有限公司の赤字をカバーした結果、56百万円（対前期63百万円の52.8%減少）となりました。なお、佛山金光汽車零部件有限公司は新規設備が本格稼働を開始し、受注先開拓も順調に進展しており、はじめて売上総利益で黒字を確保し、単月ベースでは営業損益段階での黒字計上も実現しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,309百万円と前連結会計年度末と比べ155百万円（対前期増減率13.4%）の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は289百万円（対前期増減率 53.6%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益236百万円（対前期298百万円の増加）、減価償却費378百万円（対前期増減率 2.8%）、売上債権の増加額が627百万円（前期は784百万円の減少）及び仕入債務の増加額が310百万円（前期は310百万円の減少）となったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は65百万円（対前期増減率 88.5%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が113百万円（対前期増減率 81.7%）、保険解約による収入が45百万円（対前期増減率38.6%）となったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は82百万円（前期は159百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入が220百万円（対前期増減額 7.9%）、長期借入金の返済による支出が218百万円（対前期増減率79.6%）、社債の償還による支出が140百万円（対前期増減額 33.3%）及びセール・アンド・リースバックによる収入117百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	4,706,506	93.0
その他	544,699	121.0
合計	5,251,206	95.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	4,737,638	96.9	414,053	165.3
その他	669,676	113.9	58,078	193.6
合計	5,407,315	98.7	472,132	168.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
プーリ	4,574,000	89.5
その他	641,590	104.9
合計	5,215,591	91.2

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社			569,171	10.9

- (注) 1 前連結会計年度においては、アイシン精機株式会社の当該販売実績に対する総販売実績の割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

世界的な金融危機、景気後退以降、徐々に企業収益の改善も見られ、世界経済は回復傾向を示しており、自動車業界におきましても、緩やかな回復が期待される状況になってきております。

自動車業界では「環境技術」「新興国市場」がキーワードになっており、「環境技術」につきましては、自動車のハイブリッド化・電気化や燃費向上の開発が進む中、自動車そのものの軽量化がテーマの一つとして認識されております。

このような環境下、当社グループといたしましては、回転成形技術、特殊プレス成形技術などを駆使するとともに、原材料の使用量削減や製品加工時のエネルギー消費量の低減活動を強力に推進し、地球環境にやさしい製造方法により、軽量で低価格な製品の開発を行ってまいります。

一方「新興国市場」につきましては、中国、ASEAN地域、インドを中心に営業活動を展開してまいります。中国では、中国自動車市場の需要の大幅な伸びを背景に中国子会社を中心に生産規模の拡大、販売整備を図ってまいります。ASEAN地域では、タイ子会社を中心にプーリの拡販、新商品事業への展開を目指します。

また、インドでは、当社とタイ子会社が連携してインド市場参入への具体化を模索してまいります。

以上の新興国市場への取り組みを実現するために、重要な拠点であるタイ子会社内の技術開発センターの更なる機能強化を目指し、当社との連携を一層強め、技術者の相互交流に取り組み、当社グループの開発力増を推し進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、社長直轄の新技術開発室及びタイの子会社内のKanemitsu Technical Training Center（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外進出

当社グループの生産及び販売活動の一部は、タイ・中国で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

##### (5) 為替変動

当社グループの平成22年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は15.0%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するブーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりや深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したものづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、新技術開発室と営業開発部設計開発グループ、工機開発部、タイ子会社のKanemitsu Technical Training Center（技術開発センター）の4部門が連携し、新商品事業拡大に向けた活動を行っております。

主要開発テーマとしては、スプロケット部品、エアバッグ用部品、EPS用部品、AT/CVT用部品等を掲げ、開発及び拡販に取り組んでおります。また、これらの部品の製作において既存部品の軽量化、熱処理や電気エネルギーを削減する『省エネ加工技術』の開発に取り組み、自動車以外の業種も視野に入れた活動を展開しております。

世界金融危機以降、当社グループを取り巻く環境変化は想像以上のスピードであり、そのスピードに追従しなければなりません。当社グループ全体の開発力増強を図るべく、タイの技術開発センターとの連携をより一層強化し、開発速度の向上並びに開発体制の再整備に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、113百万円でありました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

#### たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができるかと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

#### 退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,399百万円となり703百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加155百万円、受取手形及び売掛金の増加632百万円、その他（未収還付法人税等）の減少114百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,808百万円となり254百万円減少しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少39百万円、建設仮勘定の減少202百万円、投資有価証券の増加121百万円、繰延税金資産の減少147百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,931百万円となり560百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加315百万円、短期借入金の増加93百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加104百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,067百万円となり334百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少140百万円、長期未払金の減少114百万円、長期借入金の減少97百万円等によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,209百万円となり223百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加96百万円、評価・換算差額等の増加114百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
63.2	62.3	63.3	62.4

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は5,215百万円（対前期504百万円の8.8%減少）となりました。売上高の減少要因といたしましては、国内の自動車生産台数が減少したことがあげられます。

なお、品目別売上高の推移は以下のとおりであります。

品目別売上高の推移（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月
プーリ	5,647	6,085	5,107	4,574
その他	632	699	611	641
合計	6,279	6,785	5,719	5,215

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は4,025百万円（対前期577百万円の12.6%減少）、販売費及び一般管理費は962百万円（対前期97百万円の9.2%減少）となりました。

売上の減少等により、売上原価、販売費及び一般管理費とも減少しました。この結果、営業利益は227百万円（対前期170百万円の300.5%増加）となっております。

#### 営業外収益（費用）及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は33百万円（対前期0.8百万円の2.6%増加）、営業外費用は47百万円（対前期27百万円の36.7%減少）となりました。

当連結会計年度における経常利益は214百万円（対前期199百万円の増加）となりました。

#### 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は22百万円（対前期0.6百万円の2.9%増加）、特別損失は0.7百万円（対前期は98百万円の99.3%減少）となりました。

特別損失が大幅に減少したのは前連結会計年度に投資有価証券評価損26百万円、退職給付費用72百万円を計上したことによるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は236百万円（前期は税金等調整前当期純損失62百万円）となりました。

#### 法人税等

当連結会計年度における法人税等は93百万円（対前期66百万円の250.2%増加）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は132百万円（前期は当期純損失112百万円）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は25円96銭（前期は1株当たり当期純損失22円08銭）となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で113百万円であり、その主なものは、当社における三木工場のエコ改善設備等、タイのKANEMITSU PULLEY CO., LTD. ではプレス機等であり、その所要資金は自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	生産設備 管理施設	62,378	38,117	19,803	505,837 (6,833)	626,137	73〔13〕
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備 管理施設	122,639	412,781	19,228	238,878 (10,770)	793,527	74〔39〕
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備 管理施設	247,569	353,072	4,430	1,192,750 (24,403)	1,797,821	43〔31〕
その他	福利厚生施設	4,077	-	-	1,654 (59)	5,731	-
合計		436,663	803,971	43,462	1,939,120 (42,066)	3,223,217	190〔83〕

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	生産設備	4,200	8,400
加西工場 (兵庫県加西市)	生産設備	20,097	18,422

4 従業員数の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	生産設備 管理施設	200,264	158,140	20,245	76,052 (19,761)	454,702	109
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	生産設備 管理施設	216,773	239,006	23,654	-	479,434	61

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 金額には消費税等は含まれておりません。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (タイ ライオン県)	生産設備	15,749	32,065

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	三木工場 (兵庫県三木市)	ロールラインの更新	12,200	-	自己資金	平成22.7	平成23.3	10%
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライオン県)	プレス機	24,750	-	自己資金	平成22.11	平成23.1	-
佛山金光汽 車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	ロールライン	63,400	-	増資資金	平成22.7	平成22.8	10万個/月
合計			100,350	-	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月21日 (注)1	600	4,914	148,200	521,100	197,760	414,860
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	154	5,068	22,499	543,599	22,769	437,629
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 600,000株

発行価格 620円

発行価額 493円

払込金総額 345,960千円

2 新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	12	18	3	0	1,031	1,074	-
所有株式数(単元)	0	6,609	167	8,680	385	0	35,342	51,183	1,177
所有株式数の割合(%)	0	12.91	0.33	16.96	0.75	0	69.05	100.00	-

(注) 自己株式5,720株は、「個人その他」の欄に57単元、「単元未満株式の状況」の欄に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町2-2-6	517,360	10.11
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-2-3	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	324,657	6.34
金光 之夫	神戸市垂水区	290,440	5.67
金光 正弘	神戸市垂水区	200,200	3.91
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2-1-5	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	138,400	2.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
山脇 千香	尼崎市東園田町	135,100	2.64
計	-	2,400,697	46.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,600	51,126	同上
単元未満株式	普通株式 1,177	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,126	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,700	-	5,700	0.11
計	-	5,700	-	5,700	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	92	35,328

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	5,720	-	5,812	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	20	4.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	30	6.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,240	1,390	1,080	1,040	470
最低(円)	955	820	629	200	226

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	326	323	310	313	310	470
最低(円)	300	280	280	285	280	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和27年4月 同社社長(無限責任社員) 昭和59年10月 当社代表取締役社長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	290,640
代表取締役 社長	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 平成18年4月 営業技術本部長兼生産本部長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任)	(注)4	324,957
取締役	営業技術本部長	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長 (現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任)	(注)4	10,400
取締役	業務本部長	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 平成20年2月 当社取締役業務本部長(現任) 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任)	(注)4	138,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	新技術開発室長	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 平成17年4月 平成20年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年2月	当社入社 当社営業開発部 設計開発グループ課長 当社新技術開発開発グループ長 当社新技術開発室長 当社取締役新技術開発室長 (現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. Kanemitsu Technical Training Center所長(現任)	(注)5	11,000
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月 平成17年9月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ 銀行)入行 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授 (現任) 当社取締役(現任)	(注)5	500
常勤監査役	-	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月 平成21年4月 平成21年6月	(資)金光銅工熔接所 (現株)カネミツ)入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)7	10,800
常勤監査役	-	岸川 信吾	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年2月 平成19年12月 平成20年6月	川鉄商事(株)(現JFE商事(株))入社 川商スタッフサービス(株)に出向 同社に転籍(大阪営業所長) 同社のピープルスタッフ(株)への 吸収合併に伴いピープルスタッフ へ入社(大阪支店営業部長) 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3,200
監査役	-	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成21年6月	バンドー化学(株)財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機(株)専務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	200
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							790,197

- (注)1 代表取締役会長 金光之夫は、代表取締役社長 金光俊明の実父であります。  
2 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 監査役 岡本司郎、上原健嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
6 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
7 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけてお

ります。

ます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

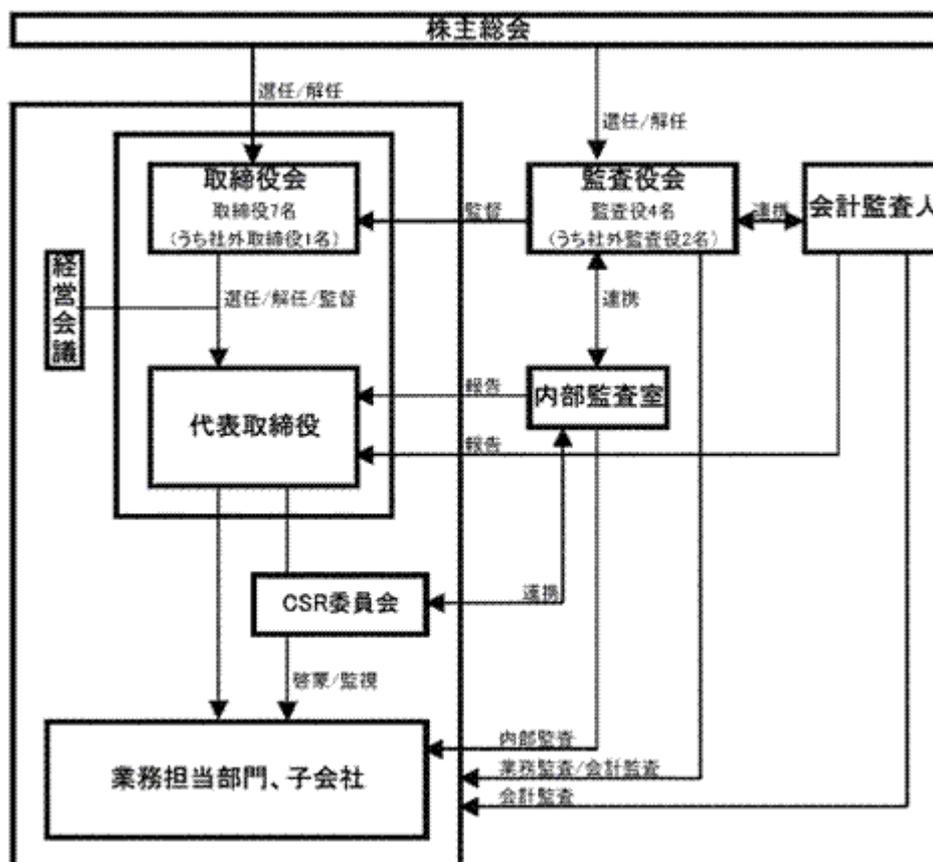
当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として本部長以上で構成する経営会議を設置しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

#### ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

## 八 会社の機関及び内部統制の体制図



## 二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、4名の監査役（うち2名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

なお、監査役の岡本司郎氏はバンドー化学株式会社の財務部に昭和60年5月から平成12年9月まで在籍し、通算15年にわたり財務諸表等の作成並びに利益計画の策定など経理業務全般に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、顧問1名、室員3名の計5名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

## ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

### （イ）業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中西 清 （有限責任監査法人トーマツ）

多田 滋和 （有限責任監査法人トーマツ）

### （ロ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

## ハ 内部統制システム、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告統制委員会」が財務報告に係わる各部署の内部統制状況を確認、運用、評価し、それを都度、取締役会及び監査役会に報告します。監査役監査はその運用状況を監査します。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

## ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

当社の社外監査役は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者及び財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。また、岡本司郎氏に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取組を牽引しています。特に法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツグループ役員及び従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「社内通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

## 役員報酬の内容

### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84	73	-	11	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	-	0	-	2
社外役員	10	9	-	0	-	4
合計	103	90	-	12	-	13

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
- 4 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。これに基づき、上記のほか、当事業年度中に役職を退任した取締役1名に対し、114百万円の役員退職慰労金を支給しております。

### ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額  
13銘柄 314,268千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	179,363	152,817	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機株式会社	69,091	59,349	取引関係の長期化、円滑化
マツダ株式会社	111,000	29,193	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業株式会社	157,209	19,965	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学株式会社	50,000	14,850	取引関係の長期化、円滑化
富士機工株式会社	38,235	12,273	取引関係の長期化、円滑化
J F E 商事ホールディングス 株式会社	23,276	9,170	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業株式会社	5,000	4,465	取引関係の長期化、円滑化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	480	1,483	取引関係の長期化、円滑化
株式会社日立製作所	1,113	388	取引関係の長期化、円滑化

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	0	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	0	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

内部統制構築に関する助言・指導を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,154,461	1,309,603
受取手形及び売掛金	965,441	1,597,584
商品及び製品	19,929	33,314
仕掛品	284,791	325,081
原材料及び貯蔵品	80,531	62,750
繰延税金資産	47,950	48,997
その他	142,316	22,060
流動資産合計	2,695,421	3,399,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,635	1,797,843
減価償却累計額	879,548	944,142
建物及び構築物（純額）	1, 2 893,086	1, 2 853,701
機械装置及び運搬具	4,702,646	4,980,014
減価償却累計額	3,508,897	3,779,334
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,193,749	2 1,200,679
工具、器具及び備品	460,682	494,523
減価償却累計額	382,719	407,258
工具、器具及び備品（純額）	77,963	87,265
土地	1 2,010,779	1 2,015,172
建設仮勘定	279,866	77,494
有形固定資産合計	4,455,445	4,234,313
無形固定資産		
投資その他の資産	76,749	89,343
投資有価証券	225,634	347,256
繰延税金資産	160,401	13,284
その他	145,243	124,702
投資その他の資産合計	531,279	485,242
固定資産合計	5,063,474	4,808,899
資産合計	7,758,896	8,208,291

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	437,267	752,774
短期借入金	175,826	269,238
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	192,006	296,637
未払法人税等	-	7,000
賞与引当金	133,896	108,000
その他	291,713	357,436
流動負債合計	1,370,709	1,931,086
固定負債		
社債	340,000	200,000
長期借入金	472,455	375,214
長期未払金	308,809	193,834
退職給付引当金	237,110	239,279
その他	43,609	59,492
固定負債合計	1,401,986	1,067,820
負債合計	2,772,695	2,998,906
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,044,050	4,141,026
自己株式	6,423	6,423
株主資本合計	5,033,946	5,130,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,846	74,964
為替換算調整勘定	127,333	81,239
評価・換算差額等合計	120,487	6,275
少数株主持分	72,741	84,738
純資産合計	4,986,201	5,209,385
負債純資産合計	7,758,896	8,208,291

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5,719,793	5,215,591
売上原価	4,603,001	4,025,223
売上総利益	1,116,792	1,190,367
販売費及び一般管理費	1,059,891 <sup>1, 2</sup>	962,494 <sup>1, 2</sup>
営業利益	56,900	227,872
営業外収益		
受取利息	2,214	1,291
受取配当金	6,852	3,036
助成金収入	13,224	9,741
還付加算金	-	3,580
受取補償金	-	3,963
雑収入	10,768	12,305
営業外収益合計	33,059	33,917
営業外費用		
支払利息	40,765	46,734
社債発行費	3,478	-
為替差損	30,575	600
営業外費用合計	74,819	47,335
経常利益	15,140	214,454
特別利益		
固定資産売却益	14,015 <sup>3</sup>	2,347 <sup>3</sup>
保険解約返戻金	7,668	19,965
特別利益合計	21,684	22,312
特別損失		
固定資産除却損	303 <sup>4</sup>	728 <sup>4</sup>
投資有価証券評価損	26,934	-
退職給付費用	72,069 <sup>5</sup>	-
特別損失合計	99,308	728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	62,483	236,038
法人税、住民税及び事業税	7,916	6,127
法人税等調整額	18,745	99,510
法人税等合計	26,662	93,382
少数株主利益	23,277	9,883
当期純利益又は当期純損失( )	112,423	132,772

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	543,599	551,099
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期変動額合計	7,499	-
当期末残高	551,099	551,099
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	437,629	445,219
当期変動額		
新株の発行	7,589	-
当期変動額合計	7,589	-
当期末残高	445,219	445,219
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,232,795	4,044,050
当期変動額		
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	112,423	132,772
当期変動額合計	188,745	96,975
当期末残高	4,044,050	4,141,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,393	6,423
当期変動額		
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	30	-
当期末残高	6,423	6,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,207,631	5,033,946
当期変動額		
新株の発行	15,089	-
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	112,423	132,772
自己株式の取得	30	-
当期変動額合計	173,685	96,975
当期末残高	5,033,946	5,130,922

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,578	6,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,732	68,118
当期変動額合計	43,732	68,118
当期末残高	6,846	74,964
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	176,293	127,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,626	46,093
当期変動額合計	303,626	46,093
当期末残高	127,333	81,239
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	226,871	120,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,358	114,211
当期変動額合計	347,358	114,211
当期末残高	120,487	6,275
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	90	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	-
当期変動額合計	90	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	82,121	72,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,379	11,996
当期変動額合計	9,379	11,996
当期末残高	72,741	84,738

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,516,715	4,986,201
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,089	-
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	112,423	132,772
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	356,828	126,208
<b>当期変動額合計</b>	<b>530,514</b>	<b>223,184</b>
当期末残高	4,986,201	5,209,385

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	62,483	236,038
減価償却費	389,388	378,462
賞与引当金の増減額( は減少)	1,884	25,896
退職給付引当金の増減額( は減少)	94,973	2,168
受取利息及び受取配当金	9,066	4,327
支払利息	40,765	46,734
為替差損益( は益)	1,101	39
社債発行費	3,478	-
固定資産売却損益( は益)	14,015	2,347
投資有価証券評価損益( は益)	26,934	-
固定資産除却損	303	728
保険解約損益( は益)	7,668	19,965
売上債権の増減額( は増加)	784,668	627,799
たな卸資産の増減額( は増加)	93,978	30,120
仕入債務の増減額( は減少)	310,954	310,924
その他	136,344	56,300
小計	896,943	208,341
利息及び配当金の受取額	9,109	4,438
利息の支払額	41,188	44,329
法人税等の支払額	241,257	6,801
法人税等の還付額	-	127,751
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>623,607</b>	<b>289,399</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	618,598	113,033
有形固定資産の売却による収入	24,024	8,767
無形固定資産の取得による支出	3,049	627
投資有価証券の取得による支出	10,304	9,311
投資有価証券の売却による収入	900	-
保険積立金の解約による収入	32,724	45,340
その他	2,097	3,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>572,205</b>	<b>65,830</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	26,337	90,009
長期借入れによる収入	239,402	220,550
長期借入金の返済による支出	121,906	218,971
社債の発行による収入	296,521	-
社債の償還による支出	210,000	140,000
株式の発行による収入	14,999	-
自己株式の取得による支出	30	-
リース債務の返済による支出	-	112,919
セール・アンド・リースバックによる収入	-	117,137
配当金の支払額	76,102	35,781
少数株主への配当金の支払額	2,898	2,493
その他	7,238	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,085	82,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,577	14,041
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,909	155,141
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,551	1,154,461
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,461	1,309,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ)時価のないもの                移動平均法による原価法            たな卸資産            (イ)製品・原材料・仕掛品                主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)貯蔵品                主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。            なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	<p>有価証券            その他有価証券            (イ)時価のあるもの                同左</p> <p>(ロ)時価のないもの                同左</p> <p>たな卸資産            (イ)製品・原材料・仕掛品                同左</p> <p>(ロ)貯蔵品                主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法（平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 9年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ35,157千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)ソフトウェア（自社利用分）5年 (ロ)電気通信施設利用権 20年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 9年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計 上基準</p> <p>(5) 連結財務諸表の作 成の基礎となった 連結会社の財務諸 表の作成に当たっ て採用した重要な 外貨建の資産又は 負債の本邦通貨へ の換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸 表作成のための重 要な事項</p>	<p>社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、 支給見込額のうち当期に負担すべき額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企 業年金制度に移行している部分については 期末現在の数理債務から年金資産の公正な 評価額を控除した額、また、その他の部分に ついては期末自己都合退職による要支給額 を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より退職給付制度の 一部改定を行い、平成21年3月より適格退 職年金制度から確定給付企業年金制度へ の変更を行っております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日 の直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調整 勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企 業年金制度に移行している部分については 期末現在の数理債務から年金資産の公正な 評価額を控除した額、また、その他の部分に ついては期末自己都合退職による要支給額 を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関す る事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全 面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における 資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について リスクのない定期預金等</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,031千円、410,184千円、99,455千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,607千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">296,168千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">41,590千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,771千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">84,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,107千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">包装費</td><td style="text-align: right;">19,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">110,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">56,026千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">98,110千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	84,841千円	支払手数料	65,107千円	包装費	19,757千円	運賃	110,733千円	旅費及び交通費	56,026千円	減価償却費	23,039千円	研究開発費	97,352千円	雑費	98,110千円	
役員報酬	110,607千円																										
給与手当	296,168千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	46,771千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	84,841千円																										
支払手数料	65,107千円																										
包装費	19,757千円																										
運賃	110,733千円																										
旅費及び交通費	56,026千円																										
減価償却費	23,039千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	98,110千円																										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金83,286千円、長期借入金203,915千円、1年内返済予定の長期借入金114,664千円及び電力料3,077千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,875千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	33,063千円	土地	330,811千円	計	363,875千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金99,864千円、長期借入金189,433千円、1年内返済予定の長期借入金121,862千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,233千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,422千円	土地	330,811千円	計	362,233千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	33,063千円																								
土地	330,811千円																								
計	363,875千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								
建物及び構築物	31,422千円																								
土地	330,811千円																								
計	362,233千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,607千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">296,168千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,771千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">110,733千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">97,352千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,053千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,595千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,015千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">278千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303千円</td> </tr> </table> <p>5 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	110,607千円	給与手当	296,168千円	賞与引当金繰入額	46,771千円	運賃	110,733千円	研究開発費	97,352千円	建物及び構築物	6,053千円	機械装置及び運搬具	1,595千円	工具、器具及び備品	3,164千円	土地	3,202千円	計	14,015千円	機械装置及び運搬具	278千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,757千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">285,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,407千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">97,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">113,824千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	役員報酬	104,757千円	給与手当	285,529千円	賞与引当金繰入額	34,407千円	運賃	97,383千円	研究開発費	113,824千円	工具、器具及び備品	2,347千円	機械装置及び運搬具	60千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円
役員報酬	110,607千円																																												
給与手当	296,168千円																																												
賞与引当金繰入額	46,771千円																																												
運賃	110,733千円																																												
研究開発費	97,352千円																																												
建物及び構築物	6,053千円																																												
機械装置及び運搬具	1,595千円																																												
工具、器具及び備品	3,164千円																																												
土地	3,202千円																																												
計	14,015千円																																												
機械装置及び運搬具	278千円																																												
工具、器具及び備品	25千円																																												
計	303千円																																												
役員報酬	104,757千円																																												
給与手当	285,529千円																																												
賞与引当金繰入額	34,407千円																																												
運賃	97,383千円																																												
研究開発費	113,824千円																																												
工具、器具及び備品	2,347千円																																												
機械装置及び運搬具	60千円																																												
工具、器具及び備品	668千円																																												
計	728千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,068,108	51,369	-	5,119,477
合計	5,068,108	51,369	-	5,119,477
自己株式				
普通株式(注)2	5,660	60	-	5,720
合計	5,660	60	-	5,720

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加51,369株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,968	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	38,353	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式	5,720	-	-	5,720
合計	5,720	-	-	5,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	20,455	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,154,461千円	1,309,603千円
1,154,461千円	1,309,603千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152,720</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">244,660</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,103</td> <td style="text-align: right;">20,402</td> <td style="text-align: right;">32,927</td> <td style="text-align: right;">111,434</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,616</td> <td style="text-align: right;">12,642</td> <td style="text-align: right;">25,966</td> <td style="text-align: right;">133,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">65,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">136,423千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,904千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,765千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,852千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660	減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434	期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225	1年以内	65,746千円	1年超	70,677千円	合計	136,423千円	支払リース料	53,904千円	減価償却費相当額	47,765千円	支払利息相当額	6,852千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">202,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,079</td> <td style="text-align: right;">27,011</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">128,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,768</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> <td style="text-align: right;">73,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,848	33,045	58,894	202,788	減価償却累計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797	期末残高相当額	53,768	6,033	14,187	73,990	1年以内	56,060千円	1年超	20,050千円	合計	76,110千円	支払リース料	40,461千円	減価償却費相当額	37,905千円	支払利息相当額	5,406千円
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	152,720	33,045	58,894	244,660																																																													
減価償却累計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434																																																													
期末残高相当額	94,616	12,642	25,966	133,225																																																													
1年以内	65,746千円																																																																
1年超	70,677千円																																																																
合計	136,423千円																																																																
支払リース料	53,904千円																																																																
減価償却費相当額	47,765千円																																																																
支払利息相当額	6,852千円																																																																
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	110,848	33,045	58,894	202,788																																																													
減価償却累計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797																																																													
期末残高相当額	53,768	6,033	14,187	73,990																																																													
1年以内	56,060千円																																																																
1年超	20,050千円																																																																
合計	76,110千円																																																																
支払リース料	40,461千円																																																																
減価償却費相当額	37,905千円																																																																
支払利息相当額	5,406千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,018千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	14,244千円	1年超	29,774千円	合計	44,018千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	28,498千円	1年超	4,419千円	合計	32,917千円
未経過リース料																	
1年以内	14,244千円																
1年超	29,774千円																
合計	44,018千円																
未経過リース料																	
1年以内	28,498千円																
1年超	4,419千円																
合計	32,917千円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行からの借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,309,603	1,309,603	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,597,584	1,597,584	-
(3) 投資有価証券	336,943	336,943	-
(4) 支払手形及び買掛金	(752,774)	(752,774)	-
(5) 短期借入金	(269,238)	(269,238)	-
(6) 未払法人税等	(7,000)	(7,000)	-
(7) 社債(1年内償還予定の社債含む)	(340,000)	(340,156)	156
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	(671,851)	(667,610)	4,241
(9) 長期未払金	(193,834)	(175,319)	18,515
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(＊) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,312千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,309,603
受取手形及び売掛金	1,597,584
合計	2,907,187

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	75,463	104,331	28,867
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,463	104,331	28,867
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,376	80,209	13,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	34,956	30,781	4,174
	小計	128,332	110,991	17,341
合計		203,796	215,322	11,525

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について26,934千円(その他有価証券で時価のある株式14,825千円、  
その他12,108千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、  
30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としてい  
ます。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
900	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,312

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	283,601	155,761	127,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,803	11,888	2,915
	小計	298,405	167,649	130,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,353	22,390	2,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,184	20,700	2,516
	小計	38,537	43,091	4,553
	合計	336,943	210,741	126,202

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,312千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,004	70,012	(*)

(\*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記2.金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">417,280千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,169千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>237,110千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,967千円</td> </tr> <tr> <td>予定利率変更に伴う数理債務の増加額</td> <td style="text-align: right;">72,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>113,037千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	417,280千円	年金資産	180,169千円	退職給付引当金	<u>237,110千円</u>	勤務費用	40,967千円	予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円	退職給付費用合計	<u>113,037千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,692千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>239,279千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32,449千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	443,692千円	年金資産	204,412千円	退職給付引当金	<u>239,279千円</u>	勤務費用	32,449千円	退職給付費用合計	<u>32,449千円</u>
退職給付債務	417,280千円																						
年金資産	180,169千円																						
退職給付引当金	<u>237,110千円</u>																						
勤務費用	40,967千円																						
予定利率変更に伴う数理債務の増加額	72,069千円																						
退職給付費用合計	<u>113,037千円</u>																						
退職給付債務	443,692千円																						
年金資産	204,412千円																						
退職給付引当金	<u>239,279千円</u>																						
勤務費用	32,449千円																						
退職給付費用合計	<u>32,449千円</u>																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 54,361千円</p> <p>その他 4,239千円</p> <p>小計 58,600千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 8,150千円</p> <p>その他 2,500千円</p> <p>小計 10,650千円</p> <p>純額 47,950千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 96,267千円</p> <p>長期未払金 125,376千円</p> <p>有形固定資産 136,985千円</p> <p>投資有価証券 36,526千円</p> <p>繰越欠損金 164,862千円</p> <p>その他 6,496千円</p> <p>小計 566,515千円</p> <p>評価性引当額 346,013千円</p> <p>差引計 220,502千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,711千円</p> <p>子会社留保利益 47,500千円</p> <p>その他 4,889千円</p> <p>小計 60,100千円</p> <p>純額 160,401千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>( 調整 )</p> <p>外国子会社免税額 111.7%</p> <p>子会社留保利益 17.6%</p> <p>受取配当金の消去 16.9%</p> <p>評価性引当金の増加 152.5%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%</p> <p>住民税均等割 2.4%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払社会保険料 5,234千円</p> <p>その他 2,015千円</p> <p>小計 51,097千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,100千円</p> <p>純額 48,997千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,649千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>繰越欠損金 124,361千円</p> <p>その他 4,368千円</p> <p>小計 472,855千円</p> <p>評価性引当額 348,325千円</p> <p>差引計 124,530千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,376千円</p> <p>子会社留保利益 59,900千円</p> <p>その他 1,969千円</p> <p>小計 111,246千円</p> <p>純額 13,284千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>( 調整 )</p> <p>外国子会社免税額 12.5%</p> <p>子会社留保利益 5.1%</p> <p>評価性引当金の増加 4.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>税額控除 3.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,693,020	1,026,773	5,719,793	-	5,719,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	120,828	20,296	141,124	141,124	-
計	4,813,849	1,047,069	5,860,918	141,124	5,719,793
営業費用	4,870,955	927,687	5,798,643	135,750	5,662,893
営業利益又は営業損失 ( )	57,106	119,381	62,274	5,374	56,900
資産	5,523,444	1,504,931	7,028,375	730,520	7,758,896

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(41,523千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は814,461千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は35,157千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,024	783,566	5,215,591	-	5,215,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,610	3,430	101,040	101,040	-
計	4,529,635	786,996	5,316,631	101,040	5,215,591
営業費用	4,356,854	730,692	5,087,547	99,830	4,987,717
営業利益	172,780	56,304	229,084	1,212	227,872
資産	5,624,179	1,585,388	7,209,568	998,723	8,208,291

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(37,055千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,125,811千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等  
であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,026,773	1,026,773
連結売上高(千円)	-	5,719,793
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	18.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	計
海外売上高(千円)	783,566	783,566
連結売上高(千円)	-	5,215,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア・・・タイ、中国  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金光俊明	-	-	当社代表 取締役専務	直接 6.32	-	新株引受権 の行使 (注)	14,999 (51千株)	-	-

(注) 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権の行使が行われたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	960円83銭	1,002円12銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	22円08銭	25円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	112,423	132,772
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	112,423	132,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,090	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	1.44	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第8回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.35	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第9回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	1.31	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第10回 無担保普通社債	平成20年 10月31日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	1.27	無担保	平成25年 10月31日
合計	-	-	480,000 (140,000)	340,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1 ( )内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	100,000	60,000	40,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	175,826	269,238	4.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	192,006	296,637	2.70	-
1年以内に返済予定のリース債務 (注)3	56,380	79,345	1.82	-
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	472,455	375,214	3.31	平成23年4月1日 ~平成26年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)(注)4	43,609	59,492	10.40	平成23年4月1日 ~平成27年3月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	940,278	1,079,927	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	162,350	127,367	67,145	18,351
リース債務	25,718	20,864	8,718	4,190

3 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日	第 4 四半期 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (千円)	933,158	1,250,372	1,512,966	1,519,094
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	23,903	33,477	118,720	107,744
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	18,357	5,674	80,376	65,078
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.58	1.10	15.71	12.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,907	1,028,971
受取手形	108,519	127,101
売掛金	<sup>1</sup> 798,300	<sup>1</sup> 1,375,307
商品及び製品	4,367	4,375
仕掛品	237,778	286,621
原材料及び貯蔵品	33,055	46,914
前払費用	5,246	4,683
繰延税金資産	50,450	51,097
未収収益	161	50
未収入金	26,481	28,937
未収還付法人税等	114,003	-
その他	3,071	2,695
流動資産合計	2,316,343	2,956,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,931	1,164,207
減価償却累計額	716,516	749,413
建物(純額)	<sup>2, 4</sup> 447,414	<sup>2, 4</sup> 414,794
構築物	120,968	120,968
減価償却累計額	95,636	99,099
構築物(純額)	25,332	21,869
機械及び装置	4,035,006	4,284,472
減価償却累計額	3,288,065	3,484,799
機械及び装置(純額)	<sup>4</sup> 746,941	<sup>4</sup> 799,673
車両運搬具	47,635	45,875
減価償却累計額	39,969	41,577
車両運搬具(純額)	7,665	4,298
工具、器具及び備品	300,397	322,476
減価償却累計額	276,799	279,014
工具、器具及び備品(純額)	23,598	43,462
土地	<sup>2</sup> 1,939,120	<sup>2</sup> 1,939,120
建設仮勘定	256,494	14,217
有形固定資産合計	3,446,568	3,237,435
無形固定資産		
ソフトウェア	5,285	18,042
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	68	51
無形固定資産合計	6,815	19,556

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	225,634	347,256
関係会社株式	486,120	486,120
出資金	2,110	2,400
繰延税金資産	207,460	73,012
保険積立金	128,826	108,555
その他	4,146	5,017
投資損失引当金	280,000	340,000
投資その他の資産合計	774,298	682,361
固定資産合計	4,227,682	3,939,353
資産合計	6,544,025	6,896,111
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	47,900	81,400
買掛金	332,570	600,919
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	140,316	229,432
リース債務	-	63,491
未払金	60,489	93,211
未払費用	85,741	105,766
未払法人税等	-	7,000
未払消費税等	8,849	18,585
預り金	19,462	20,013
賞与引当金	133,896	108,000
設備関係支払手形	8,895	-
設備関係未払金	3,567	18,043
その他	7,822	12,195
流動負債合計	989,510	1,498,059
<b>固定負債</b>		
社債	340,000	200,000
長期借入金	307,338	256,241
リース債務	-	29,544
退職給付引当金	237,110	239,279
長期未払金	308,809	193,834
固定負債合計	1,193,258	918,900
負債合計	2,182,768	2,416,959

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金	65,000	-
特別償却準備金	1,128	-
別途積立金	3,630,000	2,930,000
繰越利益剰余金	358,759	457,145
利益剰余金合計	3,364,514	3,414,291
自己株式	6,423	6,423
株主資本合計	4,354,410	4,404,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,846	74,964
評価・換算差額等合計	6,846	74,964
純資産合計	4,361,256	4,479,151
負債純資産合計	6,544,025	6,896,111

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4,813,849	4,529,635
売上原価		
製品期首たな卸高	5,666	4,367
当期製品製造原価	3,992,666	3,546,648
合計	3,998,333	3,551,016
製品期末たな卸高	4,367	4,375
製品売上原価	3,993,965	3,546,640
売上総利益	819,883	982,994
販売費及び一般管理費	1, 2 918,513	1, 2 848,266
営業利益又は営業損失 ( )	98,629	134,728
営業外収益		
受取利息	1,953	732
受取配当金	3 32,934	3 25,473
受取ロイヤリティ	3 34,417	3 34,961
受取手数料	814	773
助成金収入	13,224	9,741
為替差益	-	110
雑収入	8,376	21,180
営業外収益合計	91,719	92,972
営業外費用		
支払利息	5,546	13,526
社債利息	7,129	6,725
為替差損	23,668	-
社債発行費	3,478	-
営業外費用合計	39,822	20,251
経常利益又は経常損失 ( )	46,733	207,449
特別利益		
保険解約返戻金	7,668	19,965
固定資産売却益	4 9,256	-
特別利益合計	16,925	19,965
特別損失		
固定資産除却損	5 303	5 728
投資有価証券評価損	26,934	-
投資損失引当金繰入額	280,000	60,000
退職給付費用	6 72,069	-
特別損失合計	379,308	60,728
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	409,116	166,686
法人税、住民税及び事業税	7,916	6,127
法人税等調整額	6,138	87,241
法人税等合計	14,055	81,113
当期純利益又は当期純損失 ( )	423,171	85,573

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,422,745	36.5	1,419,718	39.4
労務費		1,082,545	27.7	995,275	27.6
経費		1,396,163	35.8	1,191,859	33.0
当期総製造費用		3,901,453	100.0	3,606,853	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	352,948		237,778	
合計		4,254,401		3,844,631	
期末仕掛品たな卸高		237,778		286,621	
他勘定振替高		23,957		11,361	
当期製品製造原価		3,992,666		3,546,648	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 522,523千円 減価償却費 260,848千円 支払手数料 109,264千円 事務消耗品費 112,171千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 464,033千円 減価償却費 254,499千円 運賃 93,738千円 事務消耗品費 87,277千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 19,548千円 その他 4,409千円 計 23,957千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 6,558千円 その他 4,802千円 計 11,361千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	543,599	551,099
当期変動額		
新株の発行	7,499	-
当期変動額合計	7,499	-
当期末残高	551,099	551,099
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	437,629	445,219
当期変動額		
新株の発行	7,589	-
当期変動額合計	7,589	-
当期末残高	445,219	445,219
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,146	27,146
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備金</b>		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
配当準備金の取崩	-	65,000
当期変動額合計	-	65,000
当期末残高	65,000	-
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	2,257	1,128
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,128	1,128
当期変動額合計	1,128	1,128
当期末残高	1,128	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,630,000	3,630,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	-	700,000
当期末残高	3,630,000	2,930,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	139,605	358,759
<b>当期変動額</b>		
配当準備金の取崩	-	65,000
特別償却準備金の取崩	1,128	1,128
別途積立金の取崩	-	700,000
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	423,171	85,573
<b>当期変動額合計</b>	<b>498,364</b>	<b>815,905</b>
当期末残高	358,759	457,145
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,864,008	3,364,514
<b>当期変動額</b>		
配当準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	423,171	85,573
<b>当期変動額合計</b>	<b>499,493</b>	<b>49,776</b>
当期末残高	3,364,514	3,414,291
<b>自己株式</b>		
前期末残高	6,393	6,423
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	30	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>30</b>	<b>-</b>
当期末残高	6,423	6,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,838,844	4,354,410
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,089	-
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失( )	423,171	85,573
自己株式の取得	30	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>484,433</b>	<b>49,776</b>
当期末残高	4,354,410	4,404,187

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,578	6,846
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,732	68,118
<b>当期変動額合計</b>	43,732	68,118
<b>当期末残高</b>	6,846	74,964
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	90	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	-
<b>当期変動額合計</b>	90	-
<b>当期末残高</b>	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,889,512	4,361,256
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	15,089	-
剰余金の配当	76,321	35,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	423,171	85,573
自己株式の取得	30	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,822	68,118
<b>当期変動額合計</b>	528,255	117,895
<b>当期末残高</b>	4,361,256	4,479,151

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～31年 構築物 10～35年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を12年から9年に変更しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ35,157千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～31年 構築物 10～35年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3)	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括費用処理	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。 なお、当事業年度より退職給付制度の一部改定を行い、平成21年3月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更を行っております。	(1) 投資損失引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ16,198千円、16,857千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,394千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">259,508千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">41,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,112千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,785千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,363千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,852千円</td></tr> <tr><td>包装費</td><td style="text-align: right;">13,977千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">101,584千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">40,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,656千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,352千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">78,292千円</td></tr> </table>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与	41,590千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	退職給付費用	9,785千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	包装費	13,977千円	運賃	101,584千円	旅費及び交通費	40,043千円	減価償却費	9,656千円	研究開発費	97,352千円	雑費	78,292千円	
役員報酬	107,394千円																										
給与手当	259,508千円																										
賞与	41,590千円																										
賞与引当金繰入額	41,112千円																										
退職給付費用	9,785千円																										
福利厚生費	66,363千円																										
支払手数料	51,852千円																										
包装費	13,977千円																										
運賃	101,584千円																										
旅費及び交通費	40,043千円																										
減価償却費	9,656千円																										
研究開発費	97,352千円																										
雑費	78,292千円																										

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 20,635千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金119,440千円、1年内返済予定の長期借入金80,160千円及び保証債務204,045千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 33,063千円 土地 330,811千円 <u>計 363,875千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>電力料 3,077千円 リース債務 89,547千円 <u>計 92,624千円</u></p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 440,959千円 リース債務 67,046千円 <u>計 508,006千円</u></p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>	<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 43,760千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金128,047千円、1年内返済予定の長期借入金79,724千円及び保証債務182,306千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 31,422千円 土地 330,811千円 <u>計 362,233千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>リース債務 29,184千円</p> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 477,009千円 リース債務 47,626千円 <u>計 524,635千円</u></p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 )																																																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,394千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">259,508千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,112千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">66,363千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,852千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">101,584千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">97,352千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は97,352千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">26,082千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">34,417千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,202千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,256千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303千円</td></tr> </table> <p>6 退職給付費用は、5年に1度実施される企業年金制度上の財政再計算の結果、予定利率が大幅に見直されたことに伴う年金財政計算上の数理債務の過年度対応分であります。</p>	役員報酬	107,394千円	給与手当	259,508千円	賞与引当金繰入額	41,112千円	福利厚生費	66,363千円	支払手数料	51,852千円	運賃	101,584千円	研究開発費	97,352千円	受取配当金	26,082千円	受取ロイヤリティ	34,417千円	建物	6,053千円	土地	3,202千円	計	9,256千円	機械及び装置	40千円	車両運搬具	238千円	工具、器具及び備品	25千円	計	303千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,427千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">250,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,993千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,752千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">90,626千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,824千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円あります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,437千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">34,961千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728千円</td></tr> </table> <p>6</p>	役員報酬	103,427千円	給与手当	250,671千円	賞与引当金繰入額	30,993千円	福利厚生費	60,960千円	支払手数料	51,752千円	運賃	90,626千円	研究開発費	113,824千円	受取配当金	22,437千円	受取ロイヤリティ	34,961千円	機械及び装置	7千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円
役員報酬	107,394千円																																																										
給与手当	259,508千円																																																										
賞与引当金繰入額	41,112千円																																																										
福利厚生費	66,363千円																																																										
支払手数料	51,852千円																																																										
運賃	101,584千円																																																										
研究開発費	97,352千円																																																										
受取配当金	26,082千円																																																										
受取ロイヤリティ	34,417千円																																																										
建物	6,053千円																																																										
土地	3,202千円																																																										
計	9,256千円																																																										
機械及び装置	40千円																																																										
車両運搬具	238千円																																																										
工具、器具及び備品	25千円																																																										
計	303千円																																																										
役員報酬	103,427千円																																																										
給与手当	250,671千円																																																										
賞与引当金繰入額	30,993千円																																																										
福利厚生費	60,960千円																																																										
支払手数料	51,752千円																																																										
運賃	90,626千円																																																										
研究開発費	113,824千円																																																										
受取配当金	22,437千円																																																										
受取ロイヤリティ	34,961千円																																																										
機械及び装置	7千円																																																										
車両運搬具	52千円																																																										
工具、器具及び備品	668千円																																																										
計	728千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,660	60	-	5,720
合計	5,660	60	-	5,720

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,720	-	-	5,720
合計	5,720	-	-	5,720

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る 方法に準じて会計処理すべきリース取引はあり ません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	152,720	33,045	58,894	244,660	取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788
減価償却累 計額相当額	58,103	20,402	32,927	111,434	減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797
期末残高 相当額	94,616	12,642	25,966	133,225	期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				65,746千円	1年以内				56,060千円
1年超				70,677千円	1年超				20,050千円
合計				136,423千円	合計				76,110千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				
支払リース料				53,904千円	支払リース料				40,461千円
減価償却費相当額				47,765千円	減価償却費相当額				37,905千円
支払利息相当額				6,852千円	支払利息相当額				5,406千円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,216千円</td> </tr> </table>	1年以内	903千円	1年超	3,313千円	合計	4,216千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,459千円	1年超	4,419千円	合計	5,878千円
1年以内	903千円												
1年超	3,313千円												
合計	4,216千円												
1年以内	1,459千円												
1年超	4,419千円												
合計	5,878千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式 486,120千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 54,361千円</p> <p>その他 4,239千円</p> <p>小計 58,600千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 8,150千円</p> <p>純額 50,450千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 96,267千円</p> <p>長期未払金 125,376千円</p> <p>有形固定資産 136,544千円</p> <p>投資有価証券 36,526千円</p> <p>子会社株式 71,050千円</p> <p>投資損失引当金 113,680千円</p> <p>繰越欠損金 51,765千円</p> <p>その他 6,496千円</p> <p>小計 637,706千円</p> <p>評価性引当額 417,645千円</p> <p>差引計 220,061千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,711千円</p> <p>その他 4,889千円</p> <p>小計 12,600千円</p> <p>純額 207,460千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割 0.4%</p> <p>評価性引当金の増加 42.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.4%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払事業税 1,880千円</p> <p>その他 5,369千円</p> <p>合計 51,097千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,477千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>子会社株式 71,050千円</p> <p>投資損失引当金 138,040千円</p> <p>その他 8,358千円</p> <p>小計 561,402千円</p> <p>評価性引当額 437,044千円</p> <p>差引計 124,358千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,376千円</p> <p>その他 1,969千円</p> <p>小計 51,346千円</p> <p>純額 73,012千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>評価性引当金の増加 11.6%</p> <p>税額控除 5.4%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%</p>

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	852円84銭	875円90銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	83円13銭	16円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であるため記載 していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) 金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	423,171	85,573
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	423,171	85,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,090	5,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	-	-
普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株引受権	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	179,363	152,817
		三菱電機(株)	69,091	59,349
		マツダ(株)	111,000	29,193
		三菱自動車工業(株)	157,209	19,965
		バンドー化学(株)	50,000	14,850
		富士機工(株)	38,235	12,273
		JFE商事ホールディングス(株)	23,276	9,170
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		ダイハツ工業(株)	5,000	4,465
		山陽開発(株)	3	1,612
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,483
		小野観光開発(株)	1	800
		(株)日立製作所	1,113	388
		計	635,771	314,268

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	18,184
		インベスコ・ジャパン・	10,000,000	5,694
		ストラテジック・オープン	10,000,000	4,628
		ドイチェ・グローバル好配当F	9,966,601	4,481
		計	49,966,601	32,987

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,163,931	276	-	1,164,207	749,413	32,896	414,794
構築物	120,968	-	-	120,968	99,099	3,463	21,869
機械及び装置	4,035,006	366,729	117,263	4,284,472	3,484,799	202,430	799,673
車両運搬具	47,635	-	1,760	45,875	41,577	3,314	4,298
工具、器具及び備品	300,397	50,776	28,697	322,476	279,014	27,254	43,462
土地	1,939,120	-	-	1,939,120	-	-	1,939,120
建設仮勘定	256,494	96,300	338,577	14,217	-	-	14,217
有形固定資産計	7,863,555	514,081	486,298	7,891,339	4,653,903	269,359	3,237,435
無形固定資産							
ソフトウェア	9,031	15,286	-	24,317	6,275	2,529	18,042
電話加入権	1,462	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	373	-	-	373	321	16	51
無形固定資産計	10,866	15,286	-	26,153	6,597	2,545	19,556
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

機械及び装置 プレス機 111,559千円

ロール成形機 108,314千円

建設仮勘定 上記各設備等の取得に係るものであります。

2. 当期減少額の主な内容は以下のとおりです。

機械及び装置 プレス機 111,559千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	280,000	60,000	-	-	340,000
賞与引当金	133,896	108,000	133,896	-	108,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	624
預金	
当座預金	84,199
通知預金	237,000
別段預金	540
定期預金	695,000
外貨預金	11,607
預金計	1,028,347
合計	1,028,971

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小倉クラッチ(株)	47,207
富士機工(株)	40,270
(株)久保田鐵工所	19,337
(株)湘南ユニテック	4,000
秋田渥美工業(株)	2,790
その他	13,496
合計	127,101

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	36,686
平成22年5月満期	36,968
平成22年6月満期	31,678
平成22年7月満期	20,769
平成22年8月満期	998
合計	127,101

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	189,932
アイシン精機(株)	151,113
K Y B(株)	114,906
(株)山田製作所	100,252
N T N(株)	97,986
その他	721,117
合計	1,375,307

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
798,300	4,751,236	4,174,230	1,375,307	75.2	83.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
プーリ	4,375
合計	4,375

e 仕掛品

品名	金額(千円)
プーリ	219,548
その他	67,072
合計	286,621

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼板	12,940
ボス	1,449
小計	14,389
貯蔵品	
モーター	5,976
その他	26,547
小計	32,524
合計	46,914

g 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	48,560
佛山金光汽車零部件有限公司	437,560
合計	486,120

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐和鍍金工業(株)	12,100
菱光特殊鋼(株)	11,200
(有)松本工作所	9,300
トリックス(株)	7,800
幸南工業(株)	7,500
その他	33,500
合計	81,400

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	22,100
平成22年5月満期	18,100
平成22年6月満期	22,300
平成22年7月満期	18,900
合計	81,400

b 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	530,467
佐和鍍金工業(株)	7,590
(有)松本工作所	6,470
柳沼精工(株)	5,004
河口精機(株)	4,913
その他	46,472
合計	600,919

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	207,771 (79,724)
(株)三菱東京UFJ銀行	147,982 (49,628)
(株)みずほ銀行	39,920 (10,080)
明治安田生命保険(相)	30,000 (30,000)
日本生命保険(相)	30,000 (30,000)
第一生命保険(相)	30,000 (30,000)
合計	485,673 (229,432)

(注) 1 ( )内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付の変更により第一生命保険株式会社となりました。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL <a href="http://www.kanemitsu.co.jp">http://www.kanemitsu.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第26期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第27期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出  
（第27期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出  
（第27期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年5月7日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成22年6月11日近畿財務局長に提出  
平成22年5月7日提出の臨時報告書（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成22年6月28日近畿財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネミツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネミツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。